



ひとりの商人、無数の使命

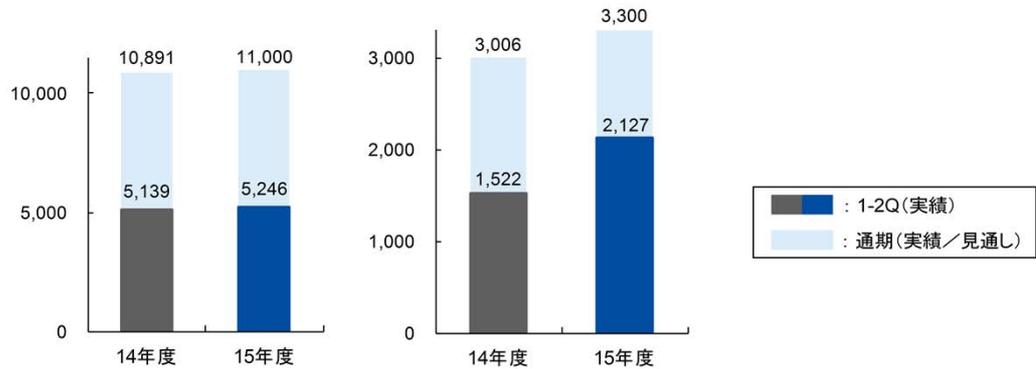
2015年度 第2四半期決算 説明会

2015年11月9日
伊藤忠商事株式会社
代表取締役社長 岡藤 正広

	14年度 1-2Q実績	15年度 1-2Q実績	増減		15年度 通期見通し (5/1公表)	進捗率
	(a)	(b)	(b-a)	%	(c)	(b/c)
売上総利益	5,139	5,246	+ 106	+ 2%	11,000	48%
営業利益	1,221	1,088	△ 133	△ 11%	2,400	45%
持分法投資損益	597	719	+ 122	+ 20%	1,200	60%
税引前四半期利益	2,127	2,472	+ 345	+ 16%	4,060	61%
当社株主帰属四半期純利益	1,522	2,127	+ 605	+ 40%	3,300	64%

売上総利益

当社株主帰属四半期純利益



上期の当社株主帰属純利益は、前年同期比で605億円の増益となる2,127億円となり、上期として過去最高益を達成。

他商社同様、資源価格の低迷により資源分野の収益が落ち込む中、住生活・情報、繊維、機械を中心に弊社が得意とする非資源分野での力強い利益伸長が大きく貢献する結果となった。

	14年度 年間実績	15年度 1-2Q実績 (a)	15年度 通期見通し (5/1公表) (b)	進捗率 (a/b)
売上総利益	10,891	5,246	11,000	48%
営業利益	2,727	1,088	2,400	45%
持分法による投資損益	101	719	1,200	60%
税引前当期(四半期)利益	4,185	2,472	4,060	61%
当社株主帰属当期(四半期)純利益	3,006	2,127	3,300	64%

			見通し比 (a-b)	
総資産	85,607	91,946	92,000	△ 54
有利子負債	30,922	38,170	35,500	+ 2,670
ネット有利子負債	23,805	31,772	29,000	+ 2,772
株主資本	24,332	25,074	26,000	△ 926
NET DER	0.98倍	1.3倍	1.1倍	+0.2
ROE	13.4%	—	13.1%	—

(単位:億円)

上期の当社株主帰属純利益は、非資源分野を中心とした利益伸長に加え、計画に織り込んだ一過性利益の着実な実現等もあり、通期見通しに対する進捗率が64%と過去と比べても記録的な進捗。

下期についても、非資源分野の好調推移およびCITIC投資の前倒しに伴う取込利益増が見込まれるため、通期見通し3,300億円の達成は問題ないと考えている。

しかしながら、来期以降の持続的な収益拡大を伴う現中期経営計画の達成に備え、将来の懸念やリスクについては、この下期にできる限り前倒して処理を行っていく方針であるため、現時点においては、通期見通し3,300億円を据え置くものとする。



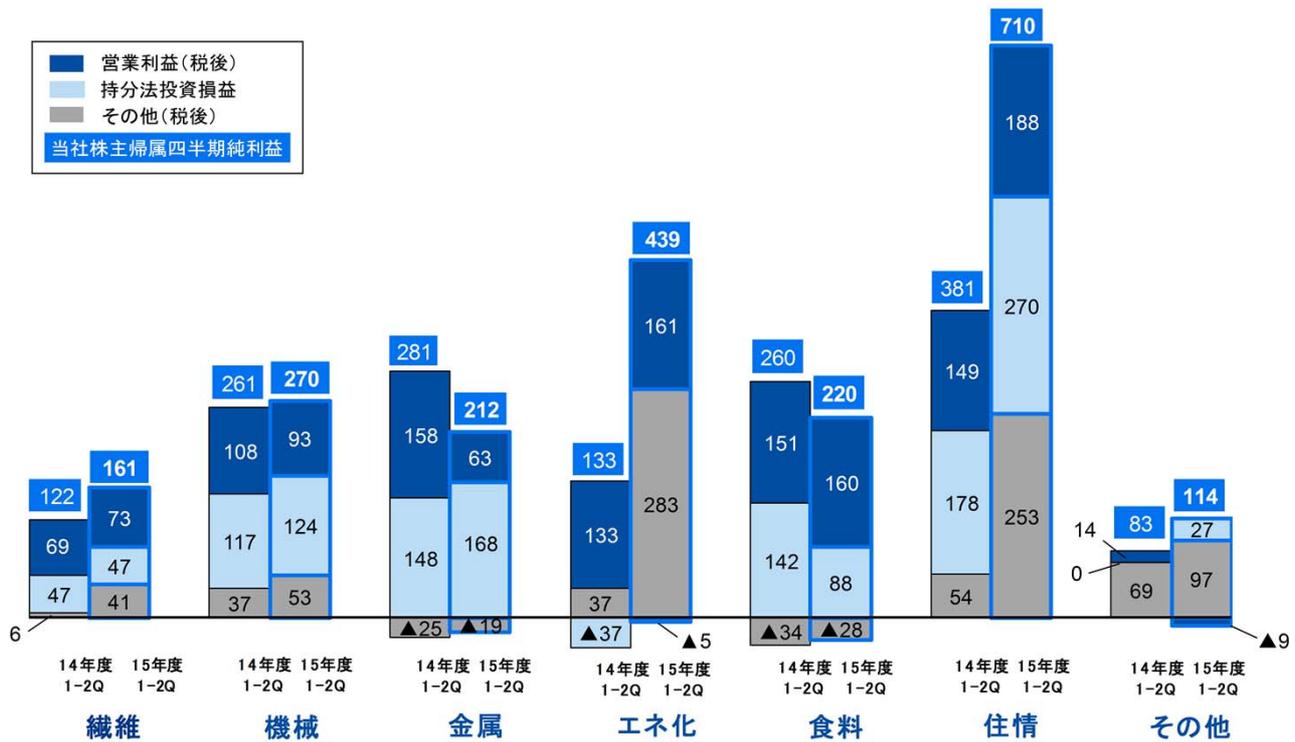
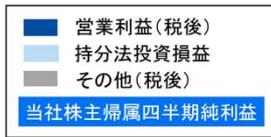
ITOCHU

ひとりの商人、無数の使命

2015年度 第2四半期決算 説明会

2015年11月9日
伊藤忠商事株式会社
常務執行役員 経理部長 中出 邦弘

セグメント別 段階利益



(単位: 億円)

Brand-new Deal 2017

この資料は、セグメント別の段階損益が、それぞれ税後損益に与えるインパクトを示したものです。

【繊維カンパニー】

営業利益は、前年度2Qからのエドウインの取込開始により、国内アパレル関連事業の販売不振等はあったものの、前年同期比若干の増益。その他の損益は、中国関連事業の一般投資化に伴う再評価益の計上等により増加。

【機械カンパニー】

営業利益は、プラント関連事業は好調に推移したものの、北米IPP関連事業の前年同期好調の反動に加え、海外子会社における貸倒損失の計上により前年同期比減益。持分法投資損益は、自動車関連事業の増益により、プラント関連事業における減益はあったものの増加。その他の損益は、金利収支の改善及び為替等の影響により増加。

【金属カンパニー】

営業利益は、鉄鉱石の販売数量増加及びコスト改善、鉄鉱石・石炭事業の為替の好転等はあったものの、鉄鉱石・石炭価格の下落により、前年同期比減益。持分法投資損益は、Namisaにおける為替損益の好転により、MISIIにおける市況低迷及び需要減少の影響はあったものの増加。

その他の損益では、前年同期におけるMRRTに関する繰延税金資産の取崩の反動等により改善。

【エネルギー・化学品カンパニー】

営業利益は、北米現地法人での化学品の好調等により、当期における一過性費用の発生はあったものの、前年同期比増益。持分法投資損益は、前年同期におけるSamsonの減損の反動により、メタノール関連事業の定期修繕の影響等はあったものの改善。その他の損益は、Samsonの当期における撤退に伴う税金費用の好転等により増加。

【食料カンパニー】

営業利益は、食糧関連子会社の堅調な推移により、日本アクセスにおける経費増加等はあったものの、前年同期比ほぼ横ばい。持分法投資損益は、前年度の頂新の一般投資化に伴う持分法適用除外の影響及び前年同期のファミリーマートにおける韓国の関係会社株式売却益計上の反動等により減少。その他の損益は、頂新の一般投資化に伴う持分法適用除外の関連損益により改善。

【住生活・情報カンパニー】

営業利益は、販売用不動産の売却及びETELの好調な推移により、CTCIにおける経費増加及び当期におけるPrimeSourceの売却によるマイナス影響はあったものの、前年同期比増益。持分法投資損益は、新規の持分法適用会社の貢献に加え、海外のパルプ関連事業における為替の影響等により増加。その他の損益では、当期におけるPrimeSourceの売却益計上等により増加。

【その他】

当期純利益の前年度比増益の要因は、主として為替要因及び税金等のセグメント間調整、加えてCPP・CITIC関連損益。

	14年度 1-2Q実績	15年度 1-2Q実績	増減
有価証券関連損益	145	335	+190
法人所得税費用	▲60	360	+420
その他	▲25	▲25	0
合計	60	670	+610

(単位:億円)

2015年度第2四半期累計期間の特殊損益は、合計で約+670億円と試算。

主要な要因:

有価証券損益は、当期におけるPrimeSourceの売却益計上に加え、オリコ資本政策の変更に伴う関連損益の計上及び繊維での中国関連事業の一般投資化に伴う再評価益計上等によるもの。

法人所得税費用は、Samsonからの撤退に伴う税金費用の好転等によるもの。

特殊損益を控除した当期の当期純利益は、1,460億円程度。

前期において、1,522億円から特殊損益+60億円を控除した当期純利益は、同水準の1,460億円程度。



2015年度 第2四半期決算 説明会

＜金属・エネルギー資源関連補足説明＞
＜CITIC・CPグループとの戦略的業務・資本提携の進捗状況＞

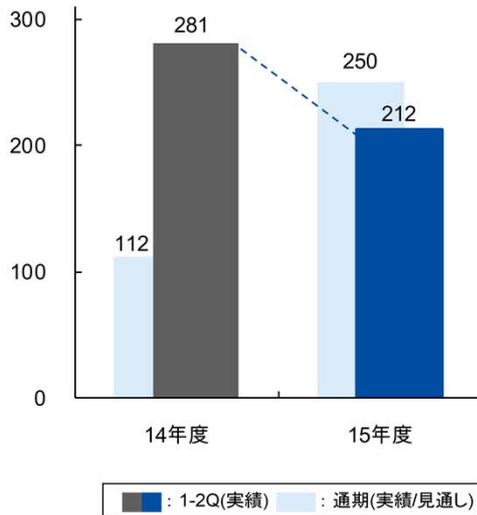
2015年11月9日
伊藤忠商事株式会社
代表取締役 専務執行役員 CSO 岡本 均

<15年度第2四半期>

ブラジル鉄鉱石事業における為替損益の好転等に伴う持分法投資損益の増加及び前年同期における豪州税制改正に伴う繰延税金資産取崩しの反動等はあったものの、鉄鉱石・石炭価格の下落により、当社株主帰属四半期純利益は前年同期比69億円減益の212億円。

<当社株主帰属四半期純利益 推移>

<主な損益(事業会社取込損益等)>



	1-2Q		通期	
	14年度	15年度	14年度	15年度 見通し
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd	190	131	423	143
(鉄鉱石)	(214)	(161)	(431)	(N.A.)
(石炭)	(▲17)	(▲30)	(3)	(N.A.)
日伯鉄鉱石	▲2	48	▲448	N.A.
ITOCHU Coal Americas Inc.	9	▲12	1	N.A.
伊藤忠丸紅鉄鋼	75	46	128	N.A.
伊藤忠メタルズ	6	9	2	18

(単位: 億円)

為替評価損益の好転や数量増加・コストの改善等はあったものの、資源価格の下落により、当期純利益は前年同期比△69億円減益の212億円。

IMEA鉄鉱石は、前年同期の214億円から△53億円減益の161億円。

△53億円減益の主な要因は、価格下落約△230億円の方、数量約+15億円、コスト約+45億円、為替+約65億円、前年同期における豪州税制改正に伴う繰延税金資産の取崩の反動約+60億円等。

IMEA石炭は、前年同期比△13億円悪化の▲30億円。

△13億円悪化の主な要因は、価格下落約△35億円の方、為替等約+25億円。

日伯鉄鉱石は、主に為替損益の好転により前年同期比+50億円の増益。

+50億円増益の主な要因は、価格下落約△25億円、外貨建資産為替評価損益ネット約+75億円。

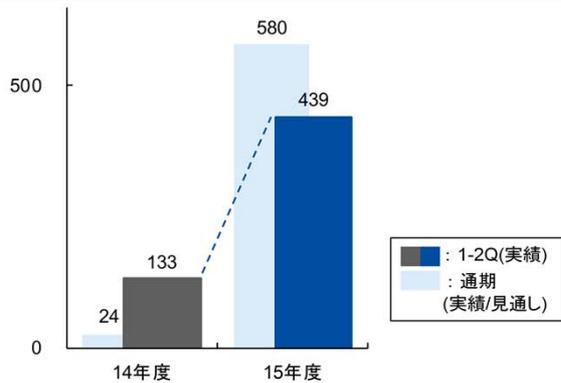
ITOCHU Coal America (Drummond) は、前年度第3四半期に傘下の事業である

Drummond社が一般投資となったが、当期は石炭価格下落により当該一般投資からの配当がなく、支払利息・経費等の計上のみとなったため、悪化。

<15年度第2四半期>

営業利益の増加に加え、前年同期の米国石油ガス開発事業における減損損失の反動及び当期における撤退に伴う税金費用の好転等により、当社株主帰属四半期純利益は前年同期比306億円増益の439億円。

<当社株主帰属四半期純利益 推移>



	1-2Q		通期	
	14年度	15年度	14年度	15年度見通し
エネルギー	52	353	▲149	405
化学品	81	86	173	175
合計	133	439	24	580

<主な損益(事業会社取込損益等)>

	1-2Q		通期	
	14年度	15年度	14年度	15年度見通し
ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc.	38	43	69	25
ITOCHU PETROLEUM CO.,(SINGAPORE) PTE. LTD	31	11	10	14
JD Rockies Resources Limited***	▲62	—	▲438	—
伊藤忠ケミカルフロンティア	14	16	31	31
伊藤忠プラスチック	15	20	35	31
シーアイ化成	6	7	11	12
LNG配当	4	3	83	47

*** 2015年度1Q末において当社連結対象会社ではありません。

(単位:億円)

エネルギー部門の当期純利益は前年同期比+301億円増益の353億円の利益となった。

主な増減要因:

ACG(アゼルバイジャン原油)では、原油価格の下落等の影響はあったものの、船積み数の増加やデリバティブ評価益・円安効果等により、前年同期比+5億円増益の43億円。

JD Rockiesは、Samson事業の撤退に伴い今年度の取込利益はないが、前年同期の減損損失計上の反動により、前年同期比62億円の改善要因。

Samson事業に係る撤退損失に対する税効果としてエネルギー部門で1Qに255億円の一過性の利益を計上。

なお、当該税効果はオペレーティングセグメントにおける「修正消去等」に計上されている85億円と合わせ、合計では約340億円のインパクト。

	14年度 年間実績	15年度 計画	15年度 1Q実績	15年度 2Q実績	(参考)市況変動が当社株主帰属 当期純利益(下期)に 与えるインパクト
為替(円 / US\$ 期中平均レート)	108	115	120	124	約▲8億円(1円の円高)
金利(%) TIBOR 3M(¥)	0.20%	0.20%	0.17%	0.17%	約▲50億円(1%の金利上昇)
原油価格(US\$/BBL)*	86	60	63	50	±0.6億円
鉄鉱石(US\$/ト) 豪州産粉鉱	93**	N.A.***	62**	52**	±7.9億円
強粘結炭(US\$/ト) 豪州産	119**	N.A.***	110**	93**	±2.2億円
一般炭(US\$/ト) 豪州産	81.8**	N.A.***	68**	68**	

(インパクトは、販売数量、為替、生産コスト等により変動致します。)

* 原油はブレント原油。

** 2014年度、2015年度1Q・2Qの鉄鉱石・強粘結炭・一般炭価格実績は、市場情報に基づく一般的な取引価格として当社が認識している価格。

*** 2015年度計画における鉄鉱石・強粘結炭・一般炭価格は、2015年度1Qについては、一般的な取引価格と見做している価格及び足元の市況を勘案し、2Q以降については、1Qの市況価格を考慮した価格を前提としております。尚、実際の価格は鉱種、炭種及び顧客ごとの個別交渉事項となります。

為替は期初想定通り改善しているが、資源価格は2014年度年間実績と比べ、大幅に下がっており、更に今年度に入ってから中長期の資源価格見通しも更に下落傾向を示していることは十分に認識しておく必要があると考えている。

持分権益実績(販売)



ひとりの商人、無数の使命

	14年度					通期	15年度			前年同期比	15年度 見通し (11/5公表) 通期
	1Q	2Q	上期 累計	3Q	4Q		1Q	2Q	上期 累計		
原油・ガス (1,000BBL/日*)	(a)					50	(b)			(b-a)	36

*天然ガスは6,000cf=1BBLにて原油換算

鉄鉱石(100万ト)	5.0	5.2	10.1	5.2	5.2	20.5	5.0	5.2	10.2	+0.1	20.1
IMEA	4.5	4.7	9.2	4.7	4.8	18.7	4.9	5.0	9.9	+0.7	19.4
日伯鉄鉱石 (NAMISA)	0.4	0.5	0.9	0.5	0.4	1.8	0.1	0.2	0.3	-0.6	0.7

石炭(100万ト)	3.2	3.5	6.7	3.5	3.1	13.2	3.0	3.3	6.3	-0.4	13.9
IMEA	1.9	2.0	3.8	1.9	1.7	7.4	1.7	2.0	3.7	-0.1	7.8
ICA	1.4	1.5	2.9	1.6	1.4	5.8	1.3	1.4	2.6	-0.3	6.0

【参考】IMEA 決算実績 (単位:億円)

IMEA	127	63	190	119	114	423	68	63	131	△59	143
内、鉄鉱石	141	73	214	117	101	431	80	81	161	△53	N.A.
内、石炭	▲11	▲6	▲17	6	14	3	▲12	▲18	▲30	△13	N.A.

※ IMEA : ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd

ICA : ITOCHU Coal Americas Inc.

Brand-new Deal 2017

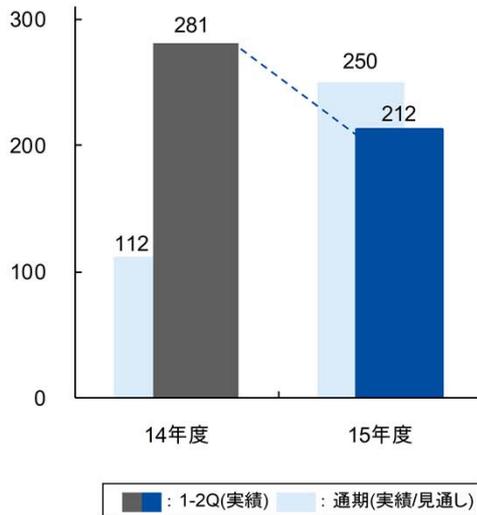
鉄鉱石は、IMEA鉄鉱石が拡張を続ける一方、NAMISAの販売量減少を見込んでおり、結果、2014年度実績とほぼ同じ水準を見込んでいる。

石炭は、IMEA石炭のパートナーであるGlencoreが既に発表している減産政策もあり、低調な推移になることが想定される。ICAについては本年2月以降、鉄道の夜間運行を停止しており、現状の出荷量は前年比低調に推移しているが、今後は生産の回復を見込んでいる。

<15年度第2四半期>

ブラジル鉄鉱石事業における為替損益の好転等に伴う持分法投資損益の増加及び前年同期における豪州税制改正に伴う繰延税金資産取崩しの反動等はあったものの、鉄鉱石・石炭価格の下落により、当社株主帰属四半期純利益は前年同期比69億円減益の212億円。

<当社株主帰属四半期純利益 推移>



<主な損益(事業会社取込損益等)>

	1-2Q		通期	
	14年度	15年度	14年度	15年度見通し
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd	190	131	423	143
(鉄鉱石)	(214)	(161)	(431)	(N.A.)
(石炭)	(▲17)	(▲30)	(3)	(N.A.)
日伯鉄鉱石	▲2	48	▲448	N.A.
ITOCHU Coal Americas Inc.	9	▲12	1	N.A.
伊藤忠丸紅鉄鋼	75	46	128	N.A.
伊藤忠メタルズ	6	9	2	18

(単位: 億円)

金属カンパニーの2015年度見通しは期初計画の250億円を据え置いている。

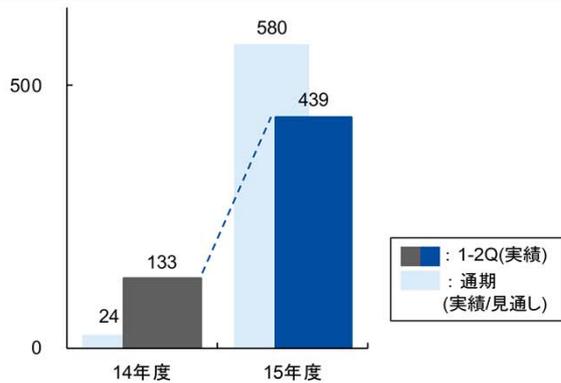
計画時は保守的な前提価格で設定したこともあり、上期は計画比高い進捗。しかし、中長期の資源価格見通しが下落傾向であることから、当セグメントの見通しは予断を許さない状況と考えている。

中長期的視点も踏まえて、今後前倒しでの処理可能な案件を抽出し、適切な処理を実施していく方針。

<15年度第2四半期>

営業利益の増加に加え、前年同期の米国石油ガス開発事業における減損損失の反動及び当期における撤退伴う税金費用の好転等により、当社株主帰属四半期純利益は前年同期比306億円増益の439億円。

<当社株主帰属四半期純利益 推移>



	1-2Q		通期	
	14年度	15年度	14年度	15年度見通し
エネルギー	52	353	▲149	405
化学品	81	86	173	175
合計	133	439	24	580

<主な損益(事業会社取込損益等)>

	1-2Q		通期	
	14年度	15年度	14年度	15年度見通し
ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc.	38	43	69	25
ITOCHU PETROLEUM CO.,(SINGAPORE) PTE. LTD	31	11	10	14
JD Rockies Resources Limited***	▲62	—	▲438	—
伊藤忠ケミカルフロンティア	14	16	31	31
伊藤忠プラスチック	15	20	35	31
シーアイ化成	6	7	11	12
LNG配当	4	3	83	47

*** 2015年度1Q末において当社連結対象会社ではありません。

(単位:億円)

エネルギー部門の2015年度の見通し。

前述のSamson事業に係る撤退損失に対する税効果計上等により、上期までの計画比の進捗は高くなっているが、中長期での資源価格の動向や事業の進捗状況次第では保有権益、特に北海油田権益については減損が発生する可能性があると認識している。

早い段階で懸念を払拭し、損失をミニマイズすべく、適切な処理を実施していく方針であるため、2015年度見通しは期初計画から変更せずに405億円としている。

CITIC Limited優先株式の取得と普通株式への転換

- CITIC Limited への投資の第2ステップとして当社とCPグループの折半出資会社であるCTBが8月3日に引き受けた優先株式は、8月14日に普通株式転換が完了。
転換に伴い、CITIC Limited はCTBが20%の議決権を保有する持分法適用会社となり、持分取込開始時期が第3四半期へと1四半期分前倒し。

戦略協業委員会

- CITICグループ、CPグループ及び当社の3社間でシナジー案件を協議・推進すべく、第2回戦略協議委員会を2015年9月23日に開催し、協業案件について具体的な議論を実施。今後も年3回を目途に定期的開催する予定。

共同取組案件

- F2Fプロジェクト(中国インターネット通販事業)
10月16日にCPグループ、CITICグループ、中国個人携帯電話事業最大手の中国移動、上海市政府傘下の上海信投、当社は合弁契約に調印。
- Bosideng International Holdings Limited(波司登)グループとの資本・業務提携
当社グループ、CITICグループ及び波司登グループの3社での資本提携は、クロージングのため詰めの交渉を実施中。一方戦略提携として、当社から人員を派遣し、シナジー案件創出の検討を開始。

Brand-new Deal 2017

13

8月13日に公表致した通り、当社とCPグループの折半出資会社であるCTBが、8月3日に引き受けた優先株式を8月14日に普通株式へ転換した。この転換に伴い、CITIC LimitedはCTBの持分法適用会社となり、持分法取込開始が3Qへ1四半期前倒しとなり、決算に貢献する予定。

5月27日の第1回に続き、CITICグループ、CPグループ、当社3社のトップマネジメントが出席する第2回戦略協議委員会を9月23日に開催。シナジー案件についての具体的な議論が行われ、今後も年3回を目処に開催することを考えている。

共同取組みの具体的案件としては、中国でのインターネット通販事業について、CITICグループ、CPグループ、中国の個人向け携帯電話事業の最大手である中国移動、上海市政府傘下の投資会社上海信投、及び当社は合弁契約に調印したことを10月19日にリリースした。今後の本格的な展開に向けて、日本を代表するリーテイル企業複数社と提携協議を進めている。

4月27日にプレスリリースで公表したBosideng International Holding Limited(ボストン)グループとの資本・業務提携契約ですが、当社グループ、CITIC証券及び波司登グループの3社での資本提携は早期クロージングのため、詰めの交渉を行っている。

一方、繊維関連事業のシナジー創出については、伊藤忠から人員の派遣も行い、既に両社でシナジー創出に向けたチームを組成し、様々な案件について検討を既に開始している。

なお、これまでボシデンとの名称で呼んでいたが、今後はボストンで統一する。

その他の案件についても現在鋭意検討を行っている。

業務提携のスピードアップを図るため、当社が出資したC.P.Pokphand Company Limited(CPP)に対して非常勤取締役を派遣すると共に、CITIC Limitedに対しても、CPグループと共同で取締役を派遣。

ひとりの商人、無数の使命



ITOCU
ITOCU

www.itochu.co.jp/